

有田市地域公共交通会議

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

■有田市の概要（平成 29 年 12 月末現在）

【人口】 28,740 人 【面積】 36.89k m² 【高齢化率】 32.3%

【主産業】 石油精製、ゴム製品等の製造業、果樹栽培、沿岸漁業

■公共交通の将来像（第 4 次有田市長期総合計画 後期基本計画より）

【鉄道輸送の促進】

利用者の利便性の向上を図ります。

また、和歌山市や大阪へのアクセス性の強みを生かします。

【バス輸送の促進と鉄道とバスの連携強化】

住民、来訪者等からの意見や、バス運行の利用実績等を基にして、出来るだけ交通空白地帯の解消が図れるとともに安定してサービスを提供し続けることができる採算性の高い交通システムを再構築することに努めます。

また、鉄道とバス、バス路線間の連携を図るとともに、マイカーなしでも通院や買い物が出来、快適に暮らせる地域づくりを目指します。

【新しい交通システムの研究】

市内で安心して人々が集まるまちの実現のため、交通システムと連携したまちの整備を実施するとともに、交通施策について、検討します。

公共交通ネットワーク図



2. 計画の達成状況の評価に関する事項

交通空白地帯の解消を図りながら、安定してサービスを提供するという観点により、以下の目標・効果の達成状況に基づく評価をおこなう。

- ①公共交通空白地域を解消する。
- ②対象地区人口が減少傾向にある状況の中でも、年間輸送人員、運賃収入を前年度並み 100%に維持する。
 鉄道乗車人員：2,900 人/日（H32 年度末）
 バス乗車人員：16,801 人/年（H29 年度末）、17,000 人/年（H32 年度末）

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

本市では民間バス路線の撤退により、鉄道駅周辺以外の住民の公共交通手段が失われるおそれがあった。そのような中で、高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、地域内フィーダー系統補助金を活用し、JR 箕島駅と接続するデマンドバスを市内全域で運行させている。

また、人口の減少が進む中で、今後も安定してサービスの提供を続けられるよう利用者数を確保することが必要となっており、時刻表の配布や広報紙での呼びかけなど、利用促進に取り組んでいる。

■有田市地域公共交通会議の開催状況

- H29. 1. 31 地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について協議
- H29. 6. 27 生活交通 NW 計画について承認

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
有田市デマンドバス	中紀バス(株)	H28. 10. 1～ H29. 9. 30	フ	市内全域で路線バス（一部デマンド）を運行する。

【種別】 幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、推：計画推進事業
 再策：再編計画策定事業、再推：再編計画推進事業

その他補助事業			
事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
時刻表の作成・配布	有田市	H28. 10. 1～ H29. 9. 30	有田市デマンドバスの時刻表を作成し、市内各所で配布

4. 具体的取組に対する評価

公共交通空白地域の解消及び交通手段の確保については、有田市デマンドバスが市内のほぼ全域を運行することにより達成されている。

利用者の確保については、年間輸送人員 16,801 人という目標に対し、H29 年度実績 16,545 人と、わずかに目標に届かなかった。

A コースについては若干の増加傾向が見られるが、B コースについては、利用者数の減少傾向が続いており、原因分析と対策を必要とする。

また、JR 箕島駅については、市内の他の駅の利用者が減少する中、1 日 3,000 人以上の乗降客数を維持しており、有田市デマンドバスの利用者のうち年間 3,000 人程度が箕島駅で乗降していることから、バスと接続していることが鉄道の利用促進にも寄与していると考えられる。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課題	課題への対応方針
有田市デマンドバス B コースの利用者が減少傾向にある。	交通事業者から提供される停留所毎の利用者数の分析に加え、アンケート調査等によりニーズを分析する。 民生委員など地域住民と密接に関わっている民間人材と連携し、より直接的な利用促進活動をおこなう。

有田市地域公共交通会議

1. 直近の第三者評価の活用・対応状況

直近の第三者評価委員会における事業評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
路線毎の乗車率の違いについて要因を分析し、利用促進を図ること。	停留所ごとの増減を分析したものの、人口動態や施設の移転等との相関を見出すことが出来なかった。	アンケート調査等によりニーズを分析し、利用促進に活かす。

2. アピールポイント、特に工夫した点など

- ・高齢者運転免許証返納証明書の提示者への運賃割引制度をPRするため、交通安全運動の街頭啓発において時刻表を配布した。